

一般会計等財務書類の概要

(平成 28 年度決算)

住 田 町

一般会計等財務書類の概要（平成 28 年度決算）

（1）一般会計等財務書類の作成基準

作成基礎：総務省が提示している『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 28 年 5 月改訂）』を基に作成

対象年度：平成 28 年度（基準日：平成 29 年 3 月 31 日） ※出納整理期間を含む

（2）貸借対照表（BS）

会計年度における「資産」、「負債」、「純資産」を対比して表示したもの

| ①資産 | | ②負債 | |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| 将来の世代に引き継ぐ社会資本 | | 将来の世代に負担となる債務 | |
| 1 固定資産 | 59,415 百万 | 1 地方債 | 6,847 百万 |
| 有形固定資産 | 58,164 百万 | 2 退職手当引当金 | 923 百万 |
| 投資等 | 1,251 百万 | 3 その他 | 53 百万 |
| | | 負債合計 | 7,823 百万 |
| 債務返済の財源等 | | ③純資産 | |
| 2 流動資産 | 5,557 百万 | これまでの世代の負担 | |
| 現金預金 | 217 百万 | 純資産 | 57,149 百万 |
| その他の流動資産 | 5,340 百万 | | |
| 資産合計 | 64,972 百万 | 負債・純資産合計 | 64,972 百万 |

（3）行政コスト計算書（PL）

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したもの

| 純経常行政コスト | 5,487 百万 | 特定財源 | 128 百万 |
|-----------------|----------|---|--------|
| 人に係るコスト | | 事業に対する受益者負担 | |
| 人件費や退職手当引当金等繰入等 | 965 百万 | 使用料、手数料 | 91 百万 |
| 物に係るコスト | | その他 | 37 百万 |
| 物件費、維持補修費や減価償却費 | 3,238 百万 | 不足する 5,359 百万は町税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賅っています。 | |
| その他のコスト | | | |
| 公債費（支払利息）等 | 57 百万 | | |
| 移転支出的なコスト | | | |
| 社会保障給付費や補助金等 | 1,227 百万 | | |

（4）純資産変動計算書（NW）

税収や国庫補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減を表したもの

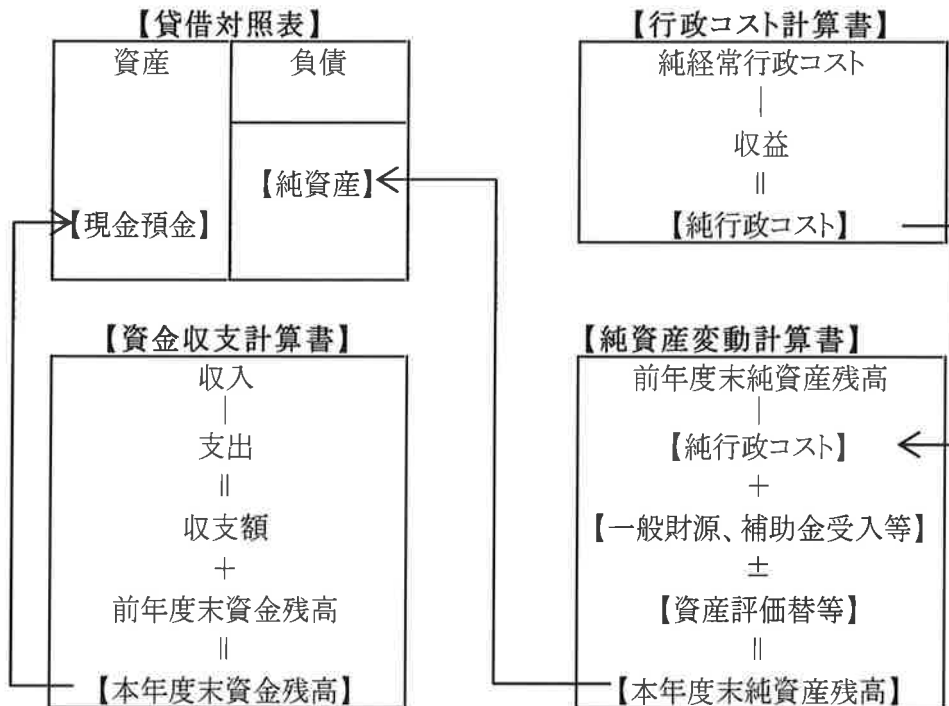
| 純資産合計 | |
|-----------|-----------|
| 前年度末純資産残高 | 58,532 百万 |
| 純行政コスト | △5,395 百万 |
| 地方税等 | 3,382 百万 |
| 補助金等受入 | 623 百万 |
| 無償所管換等 | 8 百万 |
| 本年度末純資産残高 | 57,149 百万 |

(5) 資金収支計算書 (CF)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、歳入・歳出の実態を表したもの

| | |
|------------|----------|
| 1 業務活動収支の部 | |
| 支出合計 | 3,488 百万 |
| 収入合計 | 3,947 百万 |
| 業務活動収支額 | 459 百万 |
| 2 投資活動収支の部 | |
| 支出合計 | 776 百万 |
| 収入合計 | 203 百万 |
| 投資活動収支額 | △573 百万 |
| 3 財務活動収支の部 | |
| 支出合計 | 491 百万 |
| 収入合計 | 653 百万 |
| 財務活動収支額 | 162 百万 |
| 本年度資金収支 | 48 百万 |
| 前年度末資金残高 | 169 百万 |
| 本年度末資金残高 | 217 百万 |

【参考：財務書類4表の関係】



※矢印で結ばれているところは金額が一致